

施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 9 - (1)

政策体系	施策名	災害に強い人づくり、地域づくりの推進	所管部局名	生活環境部	長期総合計画頁	75
	政策名	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工労働部、土木建築部、教育庁		

【 . 主な取り組み】

取組				
取組項目	防災教育の充実	地域の防災力の強化	災害種別に対応した きめ細かな災害対策の充実、強化	消防力の充実強化

【 . 目標指標】

指 標	関連する 取組	基準値		29年度			31年度	36年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
自主防災組織避難訓練等実施率(%) " (津波浸水想定区域)		H26	44.3 (75.5)	85 (100)	58.8 (76.3)	69.2% (76.3%)	90 (100)	90 (100)						

【 . 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
著しく 不十分	昨年発生した九州北部豪雨や台風18号により、被害が大きかった市町では訓練よりも被災者支援が優先された。また、住民の高齢化や地域の過疎化の進展に伴い訓練実施の核となるリーダーが不足し、避難訓練などの活動自体を行うことが困難な地区が増加していることから目標に達しなかった。	著しく 不十分

【 . 指標以外の観点からの評価】

取組	指標以外の観点からの評価
	<p>・地域の防災活動に対する指導や助言を行う防災アドバイザーや防災士のリーダーを養成するための講座を防災アドバイザー不在の西部地区で実施し、14名が受講、うち7名が防災アドバイザーに登録した。</p> <p>・学校防災出前講座や実践型防災訓練で防災の専門家から助言・指導を受け、学校の立地環境による災害リスクに応じた危機管理マニュアルの整備が進んだ。また、市町村防災担当者を交えた地域連絡会議により、避難所開設の事前準備や地域防災訓練への参加などで連携が図られた。</p>
	<p>・市町村と連携し、防災士の養成・スキルアップに取り組んだ結果、県内の自主防災組織率は約96%となり、全国平均約82%を上回った。</p> <p>・自主防災組織等への活動支援及び防災士が地域で活躍するための知識やスキル向上の支援として防災アドバイザーの派遣(100回)を実施した。</p>
	<p>・出水期に備え、「情報収集・伝達訓練」を開催し、県と市町村の防災関係職員の災害時における情報収集・伝達に係る必要なノウハウ(防災GISの操作方法等)の習得を図った。また、段階的に発表される防災気象情報等に応じた避難勧告等の発令及び避難所の開設に係る手順の確認を行い、市町村の住民避難対応能力の向上が図られた。</p> <p>・避難所運営訓練等を通じて、市町村避難所運営マニュアルの策定支援を行い、13市町が策定した。</p>
	<p>・各自治体へ女性消防団員確保についても積極的な働きかけを行った結果、女性消防団員数は269人となった。(前年比+14人)</p>

【 . 施策を構成する主要事業】

取組	事業名(29年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	30年度の方向性	
	自主防災活動促進事業	29,793	C	終了	115
	地震・津波対策加速化支援事業	61,839	A	継続・見直し	116
	子どもの命を守る学校防災強化事業	11,078	B	継続・見直し	262
	災害ボランティアセンター運営支援事業	16,884	A	継続・見直し	113
	福祉避難所体制強化事業	40,514	A	継続・見直し	90
	災害備蓄物資拡充事業	98,310	A	終了	91
	中小企業BCP策定支援事業	2,178	B	継続・見直し	126
	市町村避難所運営等支援事業	11,348	A	継続・見直し	117
	消防力強化推進事業	12,619	A	継続・見直し	118

【 . 施策に対する意見・提言】

<p>第6回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H29.7)</p> <p>県では防災士の育成を行っているが、今回の豪雨災害では一部の防災士が被災地で地元の動きの妨げになるような活動を行っている事例が見られた。今後は、育成において、防災士の役割等を徹底し、地元が困ることがないようにしてほしい。</p>
--

【 . 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
C	<p>・独自の避難訓練等の企画や実施が困難な自治会等を対象とし、専門チーム(行政、防災関係者等)を派遣し、訓練の計画から実施までを直接支援する。</p> <p>・防災士と自治会が連携して活動できるよう、防災士同士の意見交換会に自治会役員等も参加してもらうなど、さらなる連携強化を図る。</p> <p>・防災士資格を有し、防災教育の中核を担うコーディネーターを全ての県立学校に配置し、研修を充実することで、より実践的な防災教育を組織全体で推進する。</p> <p>・市町村災害ボランティアセンターの取組の充実強化を図るため、運営の核となるリーダーを養成するとともに、運営を支えるスタッフの拡充を図る。</p> <p>・各市町村に機能別消防団員及び女性消防団員の有効性・実用性を説明し、採用を促進することにより、初期消火体制の強化及び消防団員の増加に繋げる。</p> <p>・消防団への加入促進を図るため、女性防火クラブ、自主防災組織等に対して、地域消防アドバイザーや女性消防団員等が出前講座を実施する。</p> <p>・豪雨災害等の検証を踏まえ、自主防災組織等が行う避難訓練や避難所運営訓練などへの支援を行う市町村に対して助成を行うことにより、地域の防災・減災活動の一層の強化を図る。</p>